

ケニア政

治調査行

1992年1月

● 津田みわ

1月9日(休)

いつの間にか眠っていたらしい。目を覚ますとすでにシートベルト着用のランプがついていて飛行機は着陸体制に入っている。

降り立ったのはジョモ・ケニヤッタ国際空港、東アフリカに位置する観光立国ケニアの玄関口である。わたしにとっては1年半ぶりの、そして2度目のナイロビだ。今回も、主な調査対象はケニアの政治情勢である。

この国が10年間続けてきた一党制を廃止し、複数政党制を導入してからまだひと月しかたっていない。だがそのたったひと月の間にも事態は大きく動きつつあった。二桁にのぼる野党が結成され、なかでも FORD (Forum for Restoration of Democracy: 民主主義回復のためのフォーラム) は目ざましい勢いで勢力の拡大を続けている。このケニア調査旅行は「転換期アフリカの政治経済」と題するプロジェクトの一活動なのであるが、今のケニアは文字どおり「転換期」の真っ只中にあるといえる。

さて、その転換ぶりに期待して、わたしは、今回インタビューする相手には自分の関心が「ケニアの政治的安定性」にあるのだと正直に言ってみようと思っている。というのも、1年半前に来たときには一党制のもと、政府批判勢力にきびしい弾圧が加えられており、「政治の話はタブー」とい

った雰囲気だったのである。もしどうしても政治の話がしたいのであれば、まず相手と個人的に親しくなり、仕事以外の話もできるような関係をつくってから少しずつその話題を出していくぐらいの気遣いが必要であったと思う。でも、今は事情が変わっている。政治の話でも率直に答えてくれるかもしれない。ズバツと聞いてみようじゃないかと、とりあえず気合い十分、さっそく今日から始めてみるつもりである。

クーデター勃発!?

1月11日(出)

せっかくやる気になっているのに、電話の調子が悪かったり相手が休暇をとっていたりでインタビューの段取りがつかない。とりあえずできることから始めようと、昨日の夕方、近くにある日本企業のナイロビ事務所を訪ねて資料を見せてもらっていたら、突然こんな話が飛び込んできた。

「ちょっと面白い情報が入りましたよ。間違えないようにメモを読みますね。」

『本日午後、FORDメンバーが記者会見を行ない、モイ大統領が軍に全権を委譲したことには抗議した。』

まさか、と浮き足だったわたしを前に、そのスタッフは、「こういう会見があったこと自体は確かですがねえ。発言の内容そのものが事実かどうか

は今確認してるところだそうですね。たぶん何かの間違いでしょうね」と付け加え、まことに落着いた表情である。

見回してみると、まわりの人は皆何事もなかったかのように仕事を続けているし、窓から見える町の様子にも変わったところは見あたらない。

結局、今朝11日付けの新聞各紙も「全権委譲云々の事実にはなかった」と一斉に報道し、このクーデター騒ぎは、簡単に一件落着してしまった。

実は、これよりあとの調査で、「このクーデター騒ぎの背後には軍をめぐる深刻な『事情』がかかっている」、「クーデターの動き自体は実際にあったのではないか」といった話が説得力あふれる理由をともなつてわたしの耳にも届いてくることになる。しかしそれはこれより2週間近くたってからのことであつて、この日のわたしはと言えば、「なんだ、やっぱりデマか」と今思えばあまりにも安易に納得してしまったのだつた。

CG会合のインパクト

1月13日(月)

さまざまな圧力を受けながらも一党制の堅持にかけては一步も譲らぬ構えを見せていたはずのケニア政府に「最後のひと蹴り」を加え、複数政党制化を決意させたのは、1991年11月にパリで開かれた対ケニアCG会合(Consultative-Group Meeting)であつたと言われる。

さぞかし強い調子で複数政党制への移行を迫られたのだろうと、若干気の毒に思っていたが、この会合の日本側代表団の一員とのインタビューで聞いたところでは、どうも様子が違うようだ。会合で発せられた援助供与側のシグナルと、それを受けたケニア側の理解との間にズレがあるというのである。

援助供与側としてはケニアに対し、経済改革(汚職の撲滅、公共部門改革、民間投資環境の整備)と政治改革(人権状況の改善、民主化の推進)の2点を強調したつもりであつたという。つまり、民主化の推進は望まれる改革の一部にすぎなかつたという。

しかし、これまで専らケニア経済を検討対象としてきたCG会合で、援助供与側が一枚岩となって政治面での改革を唱えたこと、そして、最終的には次期の援助金額を約束してもらはずだつた同会合で、結局具体的な援助額が提示されない(1988年の会合では11億ドル、90年には10億ドルの援助供与が約束された実績がある)という異例かつ深刻な状況に直面したことが、ケニア側に政治改革の必要性を「援助供与側の思惑を越えるほど強く」意識させる結果になつたようである。

ケニア政府の対応もはやかつた。会合が開かれたのが1991年の11月25、26日で、モイがKANU党全国代表者会議において一党制の廃止を提唱したのが翌週の12月3日である。CG会合の席上では複数政党制導入の時期について明言することなく、「われわれ自身の歩調で進む」と述べたにとどまつていたケニアに、わずか1週間で大変化が起つたのである。援助供与側の動きは、いまやケニア政治を動かすファクターのひとつになつたといえそうだ。

ただし、このケニア政府のせつかくの大決断も、援助供与側の本来望んでいた「ケニア経済の発展」にとってプラスに作用するとは限らない。たとえば、選挙を控えたケニア政府にいわれる社会的痛みを伴うような経済改革を期待するのは難しいし、他のアフリカ諸国でみられたような大きな政治的混乱が起る可能性もゼロとはいえないのである。



FORD集会の大群衆 (Sunday Nation, 1992年1月19日)

FORDの勝算

1月19日(日)

腹痛に耐えつつ新聞を広げると、「FORD集会に記録的人出」の大見出し。複数政党制のもとで政府の公認を受けた、初のFORD集会が昨日開かれたのである。会場はわたしの泊まっているホテルから歩いてほんの10分ほどのところで、もちろん行ってみるつもりだった。ところが何にアタったのかは知らないが、昨日の朝から急な腹痛に襲われて活動不能になってしまった。一応夜のテレビニュースをつけてはみたが、そこは政府寄りといわれるテレビ各局のこと、案の定、何も報道してくれない。結局、千載一遇のチャンスを見事に台無しにしてくれた自分のからだに腹を立てつつ、ホテルの部屋でひとり鬱鬱と今日の新聞を待っていたわけである。

で、その新聞報道によれば参加者はなんと50万人に上ったという。50万人！ ナイロビ全体でも人口約130万人であるから、これは大変な数であ

る。しかも集会に行ってきたジャーナリストや大使館スタッフなどに聞くと「最低50万人はいたと思う、時間が経つにつれてどんどん増えていった」そうだから、正確な人数はともあれ、未曾有の大集会であったことだけは確かなようである。

FORD集会がこれだけの動員力を持った理由は何であろうか。今日聞いたところでは、集まった人の大部分はナイロビに住む貧しい人々だという。20%を超えるといわれるインフレ率や深刻な水不足、失業と、都市に住む人の不満の種を挙げていけばきりが無い。FORD幹部が宣伝するまでもなく、そうした問題の責任は、独立以来政権を独占し続けてきたKANUに帰せることができるわけであるから、「反KANU政権運動の旗手」としてFORDが都市部の下層民の支持を得るのは容易であろう。

さらに、KANUへの不満材料として無視できないのが、ケニア人の意識する「地域格差」である。昨年もある月刊誌が「公社公団のトップの多くが一部族で占められている」としてリストを掲載す

るなど、モイ大統領の出身地域の人(カレンジンと総称される)だけ「特別扱い」されている、といった話がナイロビではいわば常識になっている。カレンジンの約95%がリフト・バレー州に住んでいる(1979年国勢調査)こともあり、他州、特にセントラル州、ウェスタン州、ニャンザ州、イースタン州南部出身の人々の間に、カレンジンに対する強い被差別感があるという。

もちろん集まった50万人の中には、興味本位の見物人もかなり含まれていたであろう(ある研究者に言わせると、「もしニッポンのエンペラーを選挙できることになって、対立候補が演説すると言ったらどうする? 支持しようがしまいが面白いから見物に行きたいだろう? FORDも同じなんだ。ケニアの若者にとっては生まれたときからKANUしかなかったんだからね」ということになる)。しかし、この集会を皮切りにナイロビでFORDの支持者が増えていくことはほぼ確実である。また、農村に住む人々も、公社に買付けられた農作物への代金支払いが遅い、買付け価格が低い、必要なときに肥料や農薬が届かない等々、KANU政権に不満を持っているという点では都市部の人と同じであり、今後各州の農村部においてもFORDが勢力を伸ばしていくことは充分可能である。

今まで調査した限りでは、外部の監視団のもとで自由・公正な選挙が行なわれるという条件が満たされれば、次はFORDが勝つ、との見通しを持った人がほとんどであった。また、DP(Democratic Party: 民主党——FORDとならんでKANUに対抗できる勢力と目されている。昨日やっとならんで政府公認を受けた)の展望については見解が分かれるところであるが、支持者はセントラル州に多く居住しているキクユか、またはインド系を中心とする企業家層に集中しているとみられており、約200議席を争う国会議員選挙で多数派となる可能性は少ないようである。

ケニアは「大丈夫」か

1月28日(火)

今回の出張では、当初の意気込みどおりに政治の調査であることを正直に言い、知りたいと思っていた軍のことも必ず聞くようにしてきた。「軍の上層部に部族的偏りはあるのか」などと質問しているとき、いくら学問のためとはいえこれは行き過ぎではないかと内心いつもビクビクしていたけれど、結果は大成功で、予想以上に多くの情報を集めることができた。

そして、調査最終日の今日も、昔の *Weekly Review* をひっくり返しながらか、この前の「クーデター」について話し合ってきたところである。

結論から言うと、例のクーデター騒ぎは単なるでっち上げだったとも言い切れないということになった。どうやら今の軍上層部にはそれだけの「動機」があるようなのである。

話は1982年にさかのぼる。この年、ケニアで空軍によるクーデター未遂事件が起こった。84年の *Weekly Review* 各誌には、逃亡先のタンザニアから連れ戻されたクーデター首謀者たちが軍法会議にかけられていた頃のことが報じられているが、そこからいろいろなことが分かる。

まず、軍法会議で被疑者の一人が「(クーデターのための)金をオギンガ・オディンガとライラ・オディンガにもらった」と証言していることが重要である。このオギンガ・オディンガという人物は、ニャンザ州出身(ルオ)のベテラン政治家で、現在もFORD暫定議長の座にある。ライラ・オディンガはその息子で、彼もまた今はFORDの有力メンバーとなっているのである。

第二に、1982年クーデターの首謀者たちは、みなPRC (People's Redemption Council: 人民救済会議——軍法会議で読み上げられた起訴事実の中で「政

府転覆を謀った」団体として名指しされている) という団体の幹部であり、判明している範囲で全員がオディンガと同じルオであった。

第三に、PRC軍人幹部が軍法会議にかけられていた頃、ライラ・オディンガを含むPRC民間人幹部は拘禁状態におかれ、オギンガ・オディンガもまた自宅軟禁されていた。

結局この82年クーデターは完全に失敗に終わり、PRCの民間人幹部は解放されたものの、11名の軍人幹部は絞首刑に処せられた。もちろん本当のところは分からないのだが、實際上、82年クーデターの黒幕はオギンガ・オディンガだったと信じられていることがここでは重要である。

この10年前の事件と今とを結びつけるのが、今日入手した情報である。

現在のケニアには国防省がなく、大統領のモイが全軍の最高司令官を兼任、全軍の参謀幕僚長の地位にはM・モハメド大将がついているが、当時のモイからクーデター処理を任せられ、この軍法会議でPRC幹部(「オディンガの息子たち」とも呼ばれたらしい)に死刑を宣告したのが、その頃まだ陸軍少将だったモハメドだったのである。モハメドはクーデター処理の功績によってモイ大統領の信頼を獲得、現在の地位にまで昇ってきたといわれており、さらに同じことが現在の軍上層部(ほとんどがモハメドの昇進期と同じ1983~86年にかけて昇格してきた)全体についてもいえる。

この情報からどの程度の推論を行なうかは個人に任せられることだと思うが、今の軍上層部が「オディンガ政権成立」を嫌うとすればそれはおそらく各人の保身に因るからであり、その嫌悪感



集会で演説するオディンガ氏

(Weekly Review, 1992年1月31日)

危険なほどに高まり得るものであるかも知れない。独立以来のケニア史を振り返ってみると、ケニアの軍が政治に介入する度合いは、他のアフリカ諸国に比べてきわめて低かったことがわかる。この傾向はきっと今後も継続されていくのであろう。ただ、これからFORDが勢力を伸ばすことはほぼ確実であり、それはすなわちオディンガ政権が成立する可能性の増大を意味するともいえるのである。

1月29日(水)

昨日の話がまだ頭の中で反響していて、出国手続きをしても所持品の検査を受けていても、新しく調べたいことが続々と浮かんでくる。いま帰ってしまうのは本当にもったいない気がするが、仕事のスケジュールを変更することもできない。

やけに広々とした空港ロビー。「生木を引き裂かれる」ほどではないが、少なくとも、筆り取られたささくれといった気分で、仕方なく搭乗のアナウンスを待っている。

(つだ・みわ/総合研究部)